

香川大学大学院地域マネジメント研究科
夏期休業期間の集中講義公開のご案内

地域活性化、地域創造に資する教育研究を柱とする地域マネジメント研究科では、この夏期休業期間（8・9月）に地域活性化を直接的にテーマとする講義等を学外の多数の専門家・有識者により、下記の5講義を実施します。

折角の機会ですので、本研究科についてご理解を深めていただくとともに、地域活性化等の参考にさせていただくことを願い、7月17日～24日のオープン・スクールに続き、公開とすることにいたしました。

なお、今回のご聴講については、次のようをお願いいたたく存じます。

- ・ 各科目について15回分（科目によっては12回分）の講義としてまとまっておりますので、出来るだけ全ての回のご聴講をお薦めし、お申込みは科目毎でお願いします。
- ・ 科目毎の聴講者の定員を15名とし、お申込み順とさせていただきます。
- ・ 聴講申込締切：8/10(金)13時まで（「新産業政策論」のみ8/3(金)13時まで）

記

新産業政策論
ファイナンス・マネジメント
費用便益分析
四国経済事情（地域活性化と地域資源）
地域活性化と観光創造

各講義の日程・講師・講義概要・講義室については、別紙をご参照ください。

お申込みは、電話・FAXまたはE-mailにて下記までお願いいたします。

香川大学大学院地域マネジメント研究科（白井）

電話・FAX：087-832-1955，E-mail：shirai@gsm.kagawa-u.ac.jp

以上

新産業政策論

[講師] 田中正躬 (政策研究大学院 客員教授)

田辺孝二 (東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授)

中島一郎 (東北大学 未来科学技術共同研究センター長)

中野幸紀 (関西学院大学総合政策学部教授)

[講義概要]

現代は、情報電子分野のみならず、生命科学や材料分野において大きな技術革新が起こり、世界の経済社会に大きな影響を与えています。特にグローバル化による経済の市場化は、世界を巻き込んだ情報技術の革新により、世界中が結びついた新しいものの作りの仕組みを作りつつあります。グローバルな市場経済を前提とした制度の下では、公的部門が主導し、海外との障壁を設け産業を育成する伝統的な産業政策は、実効性が乏しくその重要性が薄れつつあります。しかし開かれた国際社会を前提としつつ、特定の地域に研究拠点を整備して技術基盤を強化するとか人材を育成するなどして、産業の担い手を創生することは、その地域に富を作るための公的部門の新たな役割であり政策の意義が大きいのです。

四国地域をはじめ多くの地域ではそこでの繁栄を達成するため、大きく変わりつつある環境を前提条件として、経済の担い手となり得る産業の核作りのための方策が不可欠です。

本集中講義では、これまで中央官庁で産業政策に携わり、現在大学で新しい視点からイノベーション、雇用問題、地域政策、国際化の問題などを研究し論じている講師が、その経験を踏まえ産業政策を考える上で不可欠な現代的な課題を分析し、その鍵となる論点の理解を深めます。

ファイナンス・マネジメント

[講師] 甲斐良隆 (関西学院大学大学院経営戦略研究科教授)

[講義概要]

ファイナンス理論は近年急速な進歩を遂げており、個々の企業行動だけでなく経済システムの全体構造を理解するためには不可欠な存在となっています。もはや金融機関や財務部門のためだけの理論でなく、経営戦略の立案、プロジェクト実施の是非の判断のための羅針盤の役割を担うようになりました。授業では企業財務、企業価値評価を中心に投資やオプションの活用例にもふれます。また、企業年金や不動産といった経営に与るの喫緊の課題を随時盛り込みます。さらに、プロジェクト計画に直面した場合どのような意思決定をするべきか、といったケースワークを適宜組み込むこととし、受講者の実務的能力向上に資することを目指します。

費用便益分析

[講師] 那須清吾 (高知工科大学工学部教授)

[講義概要]

道路、河川、港湾などの社会資本整備には多額の費用が必要である上、その効果も多種多様です。従って、どの様に社会資本を評価し投資を決定することが適切であるかが大きな課題となります。これに対して、整備に伴う効果および整備に要する費用を比較することで、社会資本への投資の効率性を評価する費用便益分析が行政において一般的に行われています。本講義においては、ミクロ経済モデルを用いた部分均衡理論に基づく一般的な費用・便益の考え方、および、一般均衡理論に基づく波及効果の考え方について解説します。また、各種分析方法の論理的解説を行うとともに、社会資本整備あるいは投資事業の特性に対応してどの様な費用便益分析方法が適用されているかを実例を含め、行政経営プロセスに基づき解説するとともに、実務における限界および課題などについて解説します。

四国経済事情(地域活性化と地域資源)(15回のうち12回)

[講師] 野口 裕一 (株)香川経済研究所 常務理事兼所長
田村 耕一 財団法人徳島経済研究所 専務理事
横石 知二 (株)いりどり 代表取締役副社長
大南 信也 特定非営利活動法人グリーンバレー 理事長
東谷 望史 高知県馬路村農業協同組合 代表理事組合長
三好 勝則 地域マネジメント研究科 客員教授
中越 武義 高知県梶原町長
金子 直人 (株)四銀キャピタルリサーチ 代表取締役
羽藤 英二 東京大学大学院工学系研究科准教授
月岡 公治 (株)いよぎん地域経済研究センター 取締役調査部長

[講義概要]

本講義は、地域活性化について地域にある資源を活用する視点から、考察し講義するものです。その内容として、大きく3つから構成されています。その1つは、客員教授から基本的考え方について、2つめは、四国4県すべての地方銀行のシンクタンクの責任者からその調査分析に基づく地域経済・地域資源の実態について、3つめは、四国4県における特徴と魅力ある地域づくりに取り組んでいるキーパーソンからその戦略と取り組みについて、それぞれの立場から講義します。

地域活性化と観光創造

- [講師]
- | | |
|-------|---|
| 石森 秀三 | 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院教授
(観光文明論・国際観光開発論) |
| 佐藤 誠 | 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院教授
(田園リゾート論・事業創造論) |
| 吉田 順一 | 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院教授
(観光文化マーケティング論・文化デザイン論) |
| 谷口 壽人 | 四国経済連合会専務理事 |
| 梅原 利之 | JR 四国代表取締役会長・香川観光協会会長 |

[講義概要]

本講義は、地域活性化について観光の視点から、考察し講義するものです。地域における観光創造を実現していくためには、地域が有する自然資源、文化資源、人的資源などを、持続可能な形で活用するとともに、地域社会における公共的合意形成を図ることが求められます。このような新しい「観光概念」を創造していく意義を確認し、そのあり方について考察します。

